

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セントラルユニ
 コード番号 7706 URL <http://www.central-uni.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 細川 賢治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3556-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,610	—	33	—	73	—	△28	—
20年3月期第3四半期	14,180	—	△73	—	△20	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△2.30	—
20年3月期第3四半期	△2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	23,445	—	12,218	—	51.9	—	994.95	—
20年3月期	22,403	—	12,436	—	55.2	—	1,010.54	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,169百万円 20年3月期 12,360百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	41.9	800	△6.3	850	△5.7	450	2.5	36.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,979,200株 20年3月期 12,979,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 747,710株 20年3月期 747,650株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 12,231,497株 20年3月期第3四半期 12,231,568株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米国に端を発した世界規模での金融危機、急激な円高、株価の暴落と経済・財政情勢の深刻化が顕著となっております。

医療機関及び医療設備を取り巻く環境は、総医療費抑制を目的とした、医療制度改革、改正建築基準法の影響により、医療設備の受注、完成の遅延、医療設備製品の買い控えなどが見られ、厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、医療設備、病院内機器が病院の予算削減の影響を受け減少したものの、病院内の物品管理受託業務、診療材料等の販売代行・支援サービス及びメンテナンスの受託件数が順調に推移し、236億10百万円となりました。

損益の状況につきましては、厳しい市場変化に対処すべく、受注案件の原価管理・削減の徹底、販売管理費及び一般管理費の削減をはかりましたが、原材料価格の高騰等の影響を受け、営業利益は33百万円、経常利益は73百万円、四半期純損失は28百万円となりました。

なお、通期に対して、当社グループの医療設備工事の売上高計上時期が、第4四半期連結会計期間に集中する特性から、第3四半期連結累計期間は、経費先行となり低水準の業績となっております。

品目別の状況は、次のとおりであります。

(医療設備)

医療設備工事及び医療設備製品が、病院設備投資、予算削減の影響により伸び悩み、売上高は、45億92百万円となりました。

(病院内機器)

医療機関の備品購入の予算削減の影響を受け、診療材料・医薬品等の物品管理用システムキャビネット、注射薬用自動払出装装置の消耗品等の販売が減少し、売上高は4億90百万円となりました。

(受託業務)

メンテナンスの新規契約及びそれに伴う設備修理等が増加したことで、売上高は、47億48百万円となりました。

(診療材料等)

新規契約による診療材料等の販売が増加したことで売上高は、136億93百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加し、234億45百万円となりました。

資産の部は、売掛債権の回収期にあたり、受取手形及び売掛金の減少があったものの、グループ内資金の運用のためグリーンホスピタルサプライ株式会社へ預け入れを行ったこと、工事に伴う仕掛品の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加いたしました。

負債の部は、前受金の増加があり、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加し、112億27百万円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少し、122億18百万円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し30億68百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、11億31百万円となりました。その主な理由は、たな卸資産の増加16億33百万円、法人税の支払4億39百万円により資金の減少がありましたが、売上債権の減少による資金の増加13億86百万円、前受金の増加14億18百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は、10億95百万円となりました。その主な理由は、グループ内資金の運用の為の支出10億円により資金が減少したものであります。

財務活動により減少した資金は、2億29百万円となりました。その主な理由は、配当金の支払1億34百万円、借入金の返済60百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成20年10月30日に発表いたしました「平成21年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想の数値変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,247	3,741,081
受取手形及び売掛金	6,705,814	8,129,252
有価証券	10,223	300,917
商品	901,456	673,073
製品	469,732	476,680
原材料	60,076	78,344
仕掛品	2,827,958	1,420,890
繰延税金資産	436,109	324,063
関係会社預け金	2,800,000	1,800,000
その他	932,361	828,864
貸倒引当金	9,510	10,006
流動資産合計	19,004,468	17,763,163
固定資産		
有形固定資産	3,255,845	3,350,653
無形固定資産		
のれん	94,668	113,602
その他	144,508	199,691
無形固定資産合計	239,177	313,293
投資その他の資産	946,406	976,633
固定資産合計	4,441,429	4,640,580
資産合計	23,445,898	22,403,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,142,590	6,877,732
短期借入金	287,260	300,200
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	300,212	357,359
未払法人税等	53,432	256,065
前受金	1,842,312	423,760
賞与引当金	93,253	227,657
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	476,453	372,453
流動負債合計	10,250,515	8,870,227
固定負債		
社債	25,000	50,000
長期借入金	282,178	343,030
退職給付引当金	641,769	680,356
負ののれん	15,722	18,829
その他	12,230	4,826
固定負債合計	976,900	1,097,043
負債合計	11,227,415	9,967,270

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,069	2,863,069
利益剰余金	8,027,954	8,190,637
自己株式	402,627	402,595
株主資本合計	12,195,397	12,358,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,839	17,368
為替換算調整勘定	33,526	14,994
評価・換算差額等合計	25,686	2,374
少数株主持分	48,771	75,985
純資産合計	12,218,482	12,436,472
負債純資産合計	23,445,898	22,403,743

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,610,950
売上原価	20,843,774
売上総利益	2,767,175
販売費及び一般管理費	2,733,324
営業利益	33,851
営業外収益	
受取利息	24,726
受取配当金	7,138
受取賃貸料	14,696
負ののれん償却額	3,107
持分法による投資利益	8,074
その他	13,065
営業外収益合計	70,810
営業外費用	
支払利息	7,784
為替差損	21,983
その他	900
営業外費用合計	30,667
経常利益	73,993
特別利益	
貸倒引当金戻入額	950
商品譲渡益	11,610
その他	1,756
特別利益合計	14,316
特別損失	
固定資産除売却損	2,114
減損損失	2,416
訴訟和解金	46,310
業務委託契約解約損	6,989
特別損失合計	57,830
税金等調整前四半期純利益	30,479
法人税、住民税及び事業税	165,678
法人税等調整額	102,420
法人税等合計	63,258
少数株主損失()	4,642
四半期純損失()	28,135

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	8,152,424
売上原価	7,261,839
売上総利益	890,585
販売費及び一般管理費	907,738
営業損失()	17,153
営業外収益	
受取利息	7,808
受取配当金	840
受取賃貸料	4,751
負ののれん償却額	1,035
その他	3,361
営業外収益合計	17,797
営業外費用	
支払利息	2,283
持分法による投資損失	1,098
為替差損	5,621
その他	300
営業外費用合計	9,303
経常損失()	8,660
特別利益	
貸倒引当金戻入額	41,119
特別利益合計	41,119
特別損失	
固定資産除売却損	1,922
訴訟和解金	5,327
特別損失合計	7,250
税金等調整前四半期純利益	25,208
法人税、住民税及び事業税	22,285
法人税等調整額	197
法人税等合計	22,482
少数株主利益	328
四半期純利益	2,398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,479
減価償却費	215,854
減損損失	2,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	676
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,146
賞与引当金の増減額(は減少)	134,403
受取利息及び受取配当金	31,865
支払利息	7,784
売上債権の増減額(は増加)	1,386,691
たな卸資産の増減額(は増加)	1,633,480
仕入債務の増減額(は減少)	299,174
前受金の増減額(は減少)	1,418,552
信託受益権の増減額(は増加)	62,183
その他の支出	47,187
小計	1,543,376
利息及び配当金の受取額	35,201
利息の支払額	7,136
法人税等の支払額	439,990
法人税等の還付額	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	454,356
定期預金の払戻による収入	404,431
有形固定資産の取得による支出	84,173
有形固定資産の売却による収入	34,190
無形固定資産の取得による支出	11,875
関係会社預け金による支出	1,000,000
保険積立金の払戻による収入	29,298
その他	13,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,260
長期借入金の返済による支出	60,000
社債の償還による支出	25,000
自己株式の取得による支出	32
配当金の支払額	134,547
少数株主への配当金の支払額	1,508
リース債務の返済による支出	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068,854

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	14,180,227	100.0
II 売上原価	11,508,735	81.2
売上総利益	2,671,492	18.8
III 販売費及び一般管理費	2,744,788	19.3
営業損失 (△)	△73,296	△0.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	9,093	
2. 受取配当金	6,432	
3. 受取賃貸料	18,431	
4. 持分法による投資利益	9,554	
5. 負ののれん償却額	944	
5. その他	25,229	69,686
V 営業外費用		
1. 支払利息	9,131	
2. 支払賃借料	900	
3. 為替差損	5,765	
4. その他	606	16,403
経常損失 (△)	△20,014	△0.1
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	19,679	
2. 製品改修損失補償金	11,570	31,249
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	2,111	2,111
税金等調整前四半期純利益	9,124	0.1
法人税、住民税及び事業税	118,249	
法人税等調整額	△91,288	26,960
少数株主利益		8,917
四半期純損失 (△)	△26,754	△0.2

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	生産高 (千円)
医療設備	
医療設備工事	1,526,973
医療設備製品	1,501,877
小計	3,028,850
病院内機器	677,385
受託業務	
物流管理	—
業務管理	—
医療設備保守	9,226
小計	9,226
診療材料等	—
その他	123,416
合計	3,838,879

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
医療設備		
医療設備工事	3,419,222	7,136,411
医療設備製品	1,416,430	694,298
小計	4,835,652	7,830,709
病院内機器	575,477	189,618
受託業務		
物流管理	2,787,437	—
業務管理	717,584	—
医療設備保守	1,613,293	455,839
小計	5,118,316	455,839
診療材料等	13,693,918	—
その他	117,291	64,681
合計	24,340,657	8,540,849

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	販売高 (千円)
医療設備	
医療設備工事	3,268,480
医療設備製品	1,324,083
小計	4,592,564
病院内機器	490,173
受託業務	
物流管理	2,787,437
業務管理	717,584
医療設備保守	1,243,062
小計	4,748,084
診療材料等	13,693,918
その他	86,209
合計	23,610,950

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が、他の四半期に比べ大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高と通期の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。